

# 経済制裁と北朝鮮

## —「自力更生」の構造と展望—

上澤 宏之

### Economic Sanctions and North Korea —Structure and Perspective of "Self-reliance"—

Hiroyuki KAMISAWA

#### はじめに

国連安全保障理事会は、2017年8月5日、北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）が同年7月4日及び同28日に実施した弾道ミサイル発射に対して、「地域内外の緊張を更に増大させていることに最も深刻な懸念」を表明した上で、「いかなる既存の大量破壊兵器及び弾道ミサイル計画を、完全な、検証可能な、かつ、不可逆的な方法で放棄する」ことに向けて、北朝鮮による石炭、鉄、鉄鉱石、水産物、鉛及び鉛鉱石の輸出禁止、北朝鮮海外労働者の雇用拡大禁止などの制裁措置を盛り込んだ決議第2371号を採択した<sup>1</sup>。これは大量破壊兵器関連品や奢侈品を中心とした従来の禁輸措置とは異なり、ヒト、モノ、カネの流れをより厳格に規制するもので、中でも注目を引いたのは、石炭や鉄鉱石、水産物など北朝鮮の主要外貨獲得源にターゲットを絞ったことであった。

これに対して北朝鮮は、同年8月7日、「朝鮮民主主義人民共和国政府声明」を發表し、「米国と敵対勢力が捏造して出した国連安全保障理事会の反共和国（北朝鮮）『制裁決議』を我が共和国の自主権に対する侵害として峻烈に糾弾し、全面排撃する<sup>2</sup>と安保理の制裁決議を強く非難した。

北朝鮮は、経済制裁を「革命を行う国に反対する帝国主義者らの侵略政策の代表的な実態<sup>3</sup>として「帝国主義」対「反帝国主義」の対決構図で捉えるなど、反帝反米自主化に向けた最大の闘争目標と位置付けている。その上で「帝国主義者らが『制裁』を我々の前途を遮る『万能』の手段と捉え、我々をどうにかしようと猛威を振

るっているが、我々は自立の道を最後まで進む<sup>4</sup>と謳うなど、体制の生き残りをかけた強い信念をみせている。そこからは毛沢東の自力更生論やフランク、アミンの従属論を遥かに凌ぐ、超アウタルキー的な経済構造の確立に向けて、外国の資本や資源、技術などの他律的支配を徹底して排除したいとする思わくがうかがえる。

それでは、制裁下の北朝鮮が具体的にどのように経済の立て直しを試みているのだろうか。この解明が本稿の目的である。そのため、北朝鮮の最大貿易相手国である中国との貿易<sup>5</sup>を中心に制裁の影響を明らかにした上で、朝鮮労働党中央委員会機関紙『労働新聞』などの公式報道から北朝鮮当局の制裁への対応を整理する。そしてそれらを基に北朝鮮の金正恩体制が現在、展開する「自力更生」の構造とその展望について考えてみたい。

#### I 経済制裁と北朝鮮

##### 1 経済制裁と北朝鮮の対外貿易

###### (1) 輸出の推移

北朝鮮の貿易額は、UN Comtrade を基に2012～2021年の10年間でみると、制裁<sup>6</sup>が始まる前の2012～2015年は年間約60～80億ドル台で推移してきたものの、制

<sup>4</sup> 『労働新聞』、2022年9月14日付け（朝鮮語）。

<sup>5</sup> 本稿では、対北朝鮮貿易国・地域の統計を集約するミラー方式を用いて北朝鮮の貿易額を算出した。また、本研究で用いた貿易統計のUN Comtrade Database (<https://comtrade.un.org/data>) には、ベトナムの対北貿易が含まれないなどの問題点も散見されるため、北朝鮮の最大貿易相手国である中国の対北貿易を中心に制裁の影響を考察した。

<sup>6</sup> 本稿では、安保理決議第2270号（2016年3月2日採択）、第2321号（2016年11月30日採択）、第2371号（2017年8月5日採択）、第2375号（同年9月11日採択）及び第2397号（同年12月21日採択）の5つの決議に基づく一連の禁輸措置を指す。

<sup>1</sup> 外務省「国際連合安全保障理事会決議第2371号和訳」(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000281070.pdf>)、2022年9月19日アクセス。

<sup>2</sup> 「朝鮮中央通信」、2017年8月7日付け（朝鮮語）。

<sup>3</sup> 社会科学院主体経済学研究所編『経済辞典（1）』社会科学出版社、1985年、104頁（朝鮮語）。

裁が本格的に始まる 2018 年以降はその半分以下に落ち込むなど大幅な減少をみせた。具体的に、2018 年は 2015 年比 59.5% 減となる 26 億 6,661 万ドル、2019 年は前年比で多少増加したものの、2015 年比では 53.7% 減となる 30 億 5,310 万ドルと低調な水準であった。2020 年は新型コロナウイルスの感染拡大による同年 1 月からの中朝国境閉鎖に伴い、2015 年比 89.0% 減となる 7 億 2,296 万ドルを記録した。

輸出入別でみると、まず輸出額は 2018 年が 2015 年比 89.1% 減となる 3 億 4,052 万ドル、2020 年には同 94.7% 減となる 1 億 6,349 万ドルまで急減した。品目別では、制裁前の 2013 年に 20 億 4,641 万ドルを輸出していた鉱物性燃料 (HS 25-27) が、2017 年には 6 億 8,616 万ドル、2018 年には 5,147 万ドルまで縮小した (図 1)。これは北朝鮮の最大輸出品である石炭 (HS 2701)、より詳しくいえば、無煙炭 (HS 27011) の大幅減に起因している。前述のとおり、北朝鮮が 2017 年 7 月 4 日及び同 28 日に実施した弾道ミサイル発射を受けて、国連安保理が同年 8 月 5 日に決議第 2371 号<sup>7</sup> を採択し、北朝鮮による石炭や

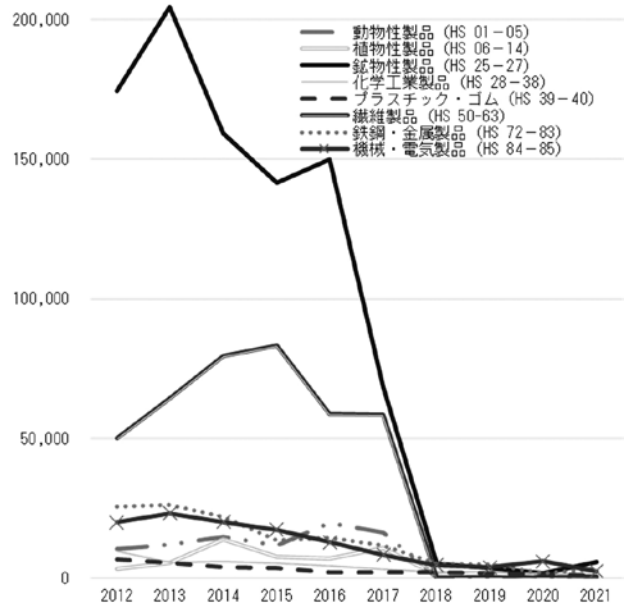


図 1 北朝鮮の輸出

(大分類：単位万ドル)  
(出所：UN Comtrade を基に作成)

表 1 対北朝鮮禁輸品目

安保理決議	第2270号 (2016年3月2日採択)	第2321号 (2016年11月30日採択)	第2371号 (2017年8月5日採択)	第2375号 (2017年9月11日採択)	第2397号 (2017年12月21日採択)				
中国商務部 公告	2016年第11号 (2016年4月5日施行)	2016年第81号 (2016年12月24日施行)	2017年第40号 (2017年8月15日施行)	2017年第52号 (2017年9月23日施行)	2018年第4号 (2018年1月6日施行)				
禁輸内容	対北輸入禁止		対北輸入禁止		対北輸入禁止				
	品目	HSコード	品目	HSコード	品目	HSコード			
	石炭 ※民生用除外	2701110010	石炭	2701	石炭	2701	食用の野菜・果実 第7~8類		
		2701110090	※上限制限(量・額)	2702		2702		5106~5113	採油用の種及び果実 第12類
		2701121000	銅	26030000		2601110000		5204~5212	塩・硫酸及びセメント等 第25類
		2701129000		第74類		2601112000		5306~5311	木材及びその製品等 第44類
	鉄鉱石 ※民生用除外	2701190000	ニッケル	26040000	鉄鉱石	2601119000	第54類	ボイラー及び機械類 第84類	
		2601111000		第75類		2601120000	5508~5516	電気機器 第85類	
		2601112000	亜鉛	26080000		2601200000	第56~60類	船舶及び浮き構造物 第89類	
		2601119000		第79類		7201100010	第63類	対北輸出禁止等	
	鉄	2601200000	銀	26161000	鉄	7201100090	6501	品目	HSコード
		2601200000		7106		7201200000	6502	鉄・鉄鋼及び他金属類 第72~83類	
		7201100010		71070000		7201500010	701911~701912	機械類及び電気機器 第84~85類	
		7201100090	ヘリコプター等 その他航空機	88021100		7201500090	701919	運送車両 第86~89類	
	鉄鉄	7201200000		88021210	鉛、鉛鉱石	2607	70194	※原油及び石油製品の輸出制限強化(原油 の年間400万バレル・石油製品の年間50万 バレル)	
		7201500010		88021220		第78類	70195100		
		7201500090	船舶及び 浮き構造物	第89類		第3類	70195200		
		2616900001				1603	70195900		
	貴金属鉱(精鉱を含む)	2616900009	彫刻・塑像・鑄像	9703	水産物	39262011			
		2614000000				1604	39262019		
チタン鉱(精鉱を含む)	2615909090			衣類及び衣類附属品・ 皮革及び毛皮並びに これらの製品・動物用 装着具等	39262090				
	2615909090				4015				
レアアース鉱	2530902000			対北輸出制限	4203				
	2530902000				430310				
対北輸出禁止				※原油輸出の制限(過去1年間における輸出 量の超過禁止・石油製品輸出上限量の年間 200万バレル・コンデンサート及び液化天然 ガスの輸出禁止)					
航空ガソリン	2710121000				第61~62類				
ジェット燃料(ナフサ型)	2710122000				6504~6507				
ジェット燃料(灯油型)	2710191100								
ケロシン系ジェット燃料	2710191910								
	2710191990								

(出所：中国商務部資料を基に作成)

<sup>7</sup> このほか、北朝鮮海外労働者の雇用拡大や北朝鮮との新規合弁企業若しくは共同事業体、追加投資を通じた既存の合弁企業の拡大などを禁じた。北朝鮮の最大貿易相手国である中国は、商務部公告「2017年第40号」を通じて、同年8月15日から国内効力を発効させた。

鉄、鉄鉱石、鉛、鉛鉱石、水産物の輸出を禁止したことが大きく影響した(表1)。国内埋蔵量が豊富な無煙炭を軸に外貨獲得に注力していた北朝鮮にとって大きな損害となるものであった。

また、石炭に次ぐ輸出品目である繊維製品(HS 50-63)も2015年に8億3,429万ドルを記録していたものの、

2018年には2015年比99.6%減となる304万ドルまで減少した。これは北朝鮮が2017年9月3日に行った6回目の核実験（咸鏡北道吉州郡豊溪里付近）に対して、国連安保理が同年9月11日に決議第2375号<sup>8</sup>を採択し、北朝鮮の主力輸出品である繊維製品の輸出などを禁じたことによるものである。繊維製品をめぐることは、制裁前まで中国との委託加工貿易を活発に行っており、中国から原材料を輸入し、北朝鮮の低廉な人件費で加工した縫製品などの完成財を再び中国に輸出してきた。石炭と繊維製品は、北朝鮮の二大輸出品目に数えられ、制裁前の2015年には輸出額に占める両品目のシェアが34.1%（石炭21.5%、繊維製品12.6%）を占めるなど、北朝鮮の外貨獲得を支える大きな柱となっていた。

さらに、機械・電気製品（HS 84-85）の輸出額も2013年に2億3,220万ドルに上ったものの、2018年には2013年比79.7%減となる4,710万ドルまで低下した。これは北朝鮮が2017年11月28日に弾道ミサイルを発射したことを受けて、国連安保理が同年12月21日に決議第2397号<sup>9</sup>を採択し、北朝鮮の機械類などの輸出を禁止したことに基づくものである。

このほか、水産物に代表される動物性製品（HS 01-05）の輸出額も制裁前のピークであった2016年に1億9,774万ドルを数えたものの、前述の安保理決議第2371号により2018年には2016年比99.0%減となる186万ドルにとどまった。

2016年に採択された安保理決議第2270号<sup>10</sup>及び第2321号<sup>11</sup>が北朝鮮の最大輸出品である石炭に対する民生用除外や数量・金額制限などの部分的な統制であったのに対して、2017年に採択された第2371号以降は、石炭などの輸出源泉を完全に遮断する禁輸措置であったといえる。

<sup>8</sup> 貿易制限のほか、北朝鮮海外労働者の新規雇用許可・更新の禁止、北朝鮮への原油輸出の制限（過去1年間における輸出量の超過禁止、石油製品輸出上限量の年間200万バレル、コンデンセート及び液化天然ガスの輸出禁止）、既存合弁企業又は共同事業体の閉鎖などを含んだ。中国は商務部公告「2017年第52号」を通じて、同年9月23日から国内効力を発効させた。

<sup>9</sup> 北朝鮮による機械類、運送車両、鉄、鉄鋼及びその他金属類の輸入を禁止したほか、北朝鮮からの食料品、農産品、機械類、電気機器、マグネサイトやマグネシアを含む土石類、木材類及び船舶の輸入を禁止した。また、北朝鮮への原油及び石油製品の輸出を制限（原油の年間400万バレル、石油製品の年間50万バレルをそれぞれ上限）したり、北朝鮮による漁業権の取引を禁じたりしたほか、北朝鮮海外労働者を24か月以内に帰国させることを求めた。

## (2) 輸入の推移

次に、輸入額は2018年が2015年比33.1%減となる23億2,608万ドルを記録するなど、輸出と比較して緩やかな減少幅をみせた。これは国連制裁が北朝鮮の輸出に焦点を当てたことが理由として挙げられ、北朝鮮にとって大幅な輸入制限となる安保理決議第2397号（2017年12月21日採択）では、鉄鋼・金属製品（HS 72-83）や機械・電気製品（HS 84-85）、運送車両（HS 86-89）が禁輸品に含まれた。その結果、鉄鋼・金属製品の2018年の輸入額が2015年比96.9%減となる886万ドル、機械・電気製品が同97.4%減となる1,639万ドルまで急減した（図2）。

これに対して、2018年の化学工業製品（HS 28-38）の輸入額が前年比45.2%増の2億6,323万ドルであったほか、植物性製品（HS 06-14）が同40.1%増の2億2,801万ドルまで拡大するなど、制裁後に輸入が却って増加している品目も散見された。また、繊維類（HS 72-83）の輸入は2018年が前年比31.5%減の5億3,467万ドルであったが、2019年は同22.3%増となる6億5,408万ドルまで増えたほか、プラスチック・ゴムの輸入額が2018年に同3.8%減の2億7,838万ドルと多少減ったものの、2019年には再び同21.0%増となる3億3,689万ドルを記録した。しかし、2020年1月の中朝国境閉鎖により、2020

<sup>10</sup> 国連安保理は、北朝鮮が2016年1月6日に実施した4回目の地下核実験（咸鏡北道吉州郡豊溪里付近）に対して、同年3月2日に決議第2270号を採択した。内容としては、北朝鮮による石炭や鉄、鉄鉱、金、レアアースなどの輸出を禁止（民生用は除外）したほか、北朝鮮に対する航空燃料の輸出や北朝鮮銀行の海外支店の開設などを禁止した。中国は商務部公告「2016年第11号」を通じて、同年4月5日から国内効力を発効させた。

<sup>11</sup> 国連安保理は、北朝鮮が2016年9月9日に行った5回目の地下核実験（同豊溪里付近）に対して、同年11月30日に決議第2321号を採択した。内容としては、北朝鮮による石炭輸出の上限（決議採択日から2016年12月31日までの間の北朝鮮産石炭の全加盟国への輸出総計が合計5,349万米ドル又は、100万トンのいずれか低い方を超えないものとし、2017年1月1日からは北朝鮮産地石炭の全加盟国への輸出総計が年間4億870万米ドル又は750万トンのいずれか低い方を超えない場合に限る）を設定したのに加え、銀や銅、亜鉛、ニッケルの輸出を禁止した。また、国連加盟国の金融機関による北朝鮮国内での活動を禁じたほか、既存事務所・口座を廃止することや、対北貿易関連の金融支援を禁止した。中国は商務部公告「2016年第81号」を通じて、同年12月24日から国内効力を発効させた。

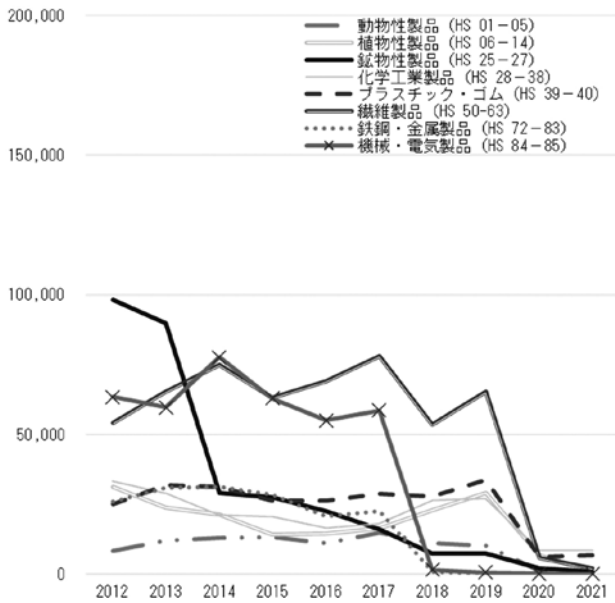


図2 北朝鮮の輸入

(大分類：単位万ドル)  
(出所：UN Comtrade を基に作成)

年の輸入額は2015年比83.9%減となる5億5,946万ドルまで急落した。

なお、鉱物性製品 (HS 25-27) の輸入額が2014年以降、大幅に減少しているのは、中国商務部が同年から石油 (HS 270900) の対中輸出を統計から除外したためである。2009～2013年の5年間をみると、2009年が2億3,855万ドル (51万9,813トン)、2010年3億2,577万ドル (52万5,283トン)、2011年5億1,836万ドル (52万6,175トン)、2012年5億7,789万ドル (52万3,040トン)、そして2013年には5億9,813万ドル (57万8,001トン) 相当の石油を北朝鮮に輸出していた<sup>12</sup>。

### (3) 貿易相手国の推移

北朝鮮の貿易相手国・地域数は、UN Comtradeに基づく、制裁前の2015年に輸出先が132国・地域、輸入先が101国・地域であったが、制裁の度合いが深まるにつれ、その数がともに減少傾向をみせている。制裁後の2018年には輸出先が114国・地域、輸入先が78国・地域まで減少したのに続き、コロナ下の2020年には輸出先が91国・地域、輸入先が54国・地域まで落ち込んだ。

まず、輸出先シェア (金額ベース) を制裁前後で比較すると、制裁前の2015年は中国が86.2% (25億6,768万ドル) で首位を占め、次いでそれ以外のアジア・太平洋地域が7.1% (2億3,553万ドル)、アフリカ地域3.2% (1億6,981万ドル)、欧州地域1.5% (5,551万ドル) などの

<sup>12</sup> 2014年以降の北朝鮮の生産活動に特段の変化がみられないことから、中国による年間50万トン程度の石油の対北輸出がその後も継続しているものと推察される。



図3 北朝鮮の輸出相手国 (2015年輸出額)  
(出所：UN Comtrade を基に作成)

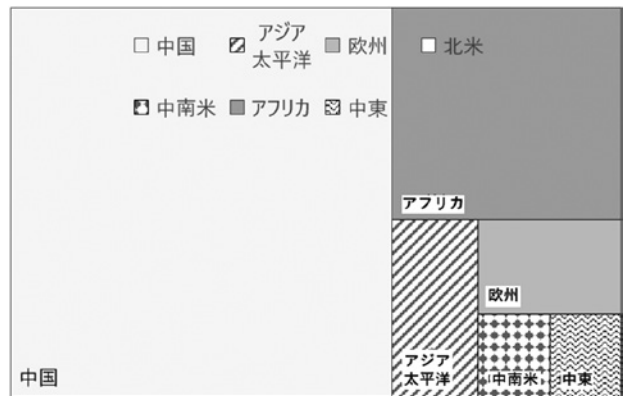


図4 北朝鮮の輸出相手国 (2018年輸出額)  
(出所：UN Comtrade を基に作成)

順であった (図3)。国別順位では、中国に次いで、インド (9,900万ドル)、パキスタン (4,573万ドル)、アンゴラ (4,407万ドル)、ブルキナファソ (3,574万ドル) などアジア・アフリカ諸国が上位を占めた。

一方、制裁後の2018年は中国が62.6% (2億1,320万ドル) までシェアが低下したのに対して、アフリカ地域が20.3% (6,922万ドル) を記録し、6.4% (2,188万ドル) のアジア・太平洋地域を抑え、2位に浮上した (図4)。これは対中輸出の大幅な減少 (2015年比91.7%減) により相対的にアフリカ地域のシェアが増大したことに起因しているが、実際には同地域との貿易額も2018年は2015年比で59.2%減少した。ただし、減少幅はアジア・太平洋地域の方がより大きい (同90.7%減) ことから、同地域ではアフリカ諸国よりも安保理決議を厳格に履行している国・地域が多いことが推察される。国別順位では、中国に次いで、ザンビア (2,009万ドル)、モザンビーク (921万ドル)、サウジアラビア (753万ドル)、パキスタン (737万ドル) などアフリカ・中東諸国が上位に入った。

次に、輸入先シェアを制裁前後で比べると、制裁前の2015年は中国が90.8% (29億4,291万ドル) で首位を占め、次いでそれ以外のアジア・太平洋地域が4.9% (2億

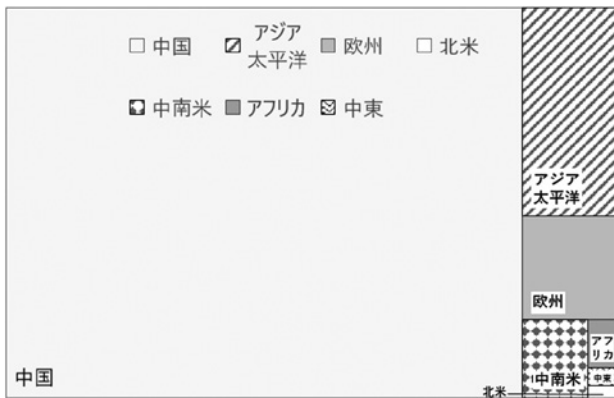


図5 北朝鮮の輸入相手国（2015年輸入額）

（出所：UN Comtrade を基に作成）



図6 北朝鮮の輸入相手国（2018年輸入額）

（出所：UN Comtrade を基に作成）

8,537万ドル）、欧州地域3.3%（1億4,214万ドル）、アフリカ地域0.5%（1,988万ドル）などの順であった（図5）。国別順位では、中国に次いで、インド（1億1,090万ドル）、ロシア（7,826万ドル）、タイ（7,495万ドル）、フィリピン（5,324万ドル）などアジア諸国やロシアが上位を占めた。

一方、制裁後の2018年は輸入先の減少などにより、相対的に中国が95.3%（22億1,813万ドル）を占めるまでシェアが拡大した（図6）。国別順位では、中国に次いで、ロシア（3,210万ドル）、インド（3,145万ドル）、ホンジュラス（559万ドル）、ブラジル（531万ドル）などが上位に含まれた。

輸出入額を合計した推移をみると、2015年は中国が貿易総額（65億9,217万ドル）の83.6%（55億1,060万ドル）のシェアであったものの、制裁で全体的に貿易相手国・地域が減少したことなどから、制裁後の2018年は相対的に中国が貿易総額（26億6,661万ドル）の91.1%（24億3,021万ドル）を占めるまでシェアが拡大した。

## 2 経済制裁と対中貿易

### (1) 輸出の推移

制裁直前の2015年の北朝鮮の対中輸出額は25億6,768万ドルを記録し、総輸出額の82.4%を占めた。品目別（HS

コード6桁）にみると、輸出額上位20品目（対中輸出額の78.4%）では「無煙炭」（10億5,274万ドル）がトップを占め、次いで「男性用アノラック類」（1億4,734万ドル）、「女性用アノラック類」（8,944万ドル）、「Tシャツ・肌着類」（7,536万ドル）、「鉄鉱石」（7,467万ドル）、「男性用ズボン」（5,858万ドル）、「鉛鉱」（5,033万ドル）、「男性用ジャケット類」（4,765万ドル）、「イカなどの軟体動物」（4,313万ドル）などの順で続き、最後に「マグネサイト」（2,528万ドル）がランクインした（表2）。無煙炭や鉄鉱石、鉛鉱などの鉱物、イカやカニなどの水産物、縫製品などが主要な対中輸出品目であることがわかる。

一方、2016年3月2日に採択された安保理決議第2270号で非合金鉄鉄や貴金属鉱などの輸出が禁止されてからは、制裁外品目である「イカなどの軟体動物」（2016年は前年比404.1%増）や「鉄鉱石」（2017年は同40.2%増）、「鉛鉱」（2017年は同21.1%増）、「亜鉛」（2016年は同149.6%増）、「亜鉛」（同541.3%増）、「銅鉱」（同31.7%増）などの輸出で増加傾向を示した。しかしその後、2017年末までに採択された一連の安保理決議（第2321、2371、2375、2397号）で上記20品目を始めとする多くの品目が禁輸品に指定されたことから、2018年の対中輸出額は2015年比91.7%減となる2億1,315万ドルまで急減した。

2018年の輸出額上位20品目（対中輸出額の85.1%）をみると、非制裁品目である「時計（完成品：電気式）」（3,111万ドル）が首位を占め、次いで製鋼用脱酸剤などに使用する「フェロシリコン」（2,650万ドル）、「かつら（完成品）」（1,995万ドル）、自動車や医療機器、半導体の部品などを最終用途とする「タングステン鉱」（1,848万ドル）、「電気エネルギー」（1,139万ドル）、「教育・展示用等のみに適する機器」（994万ドル）、特殊鋼（ステンレス鋼、高張力鋼、高速度鋼）向けの「モリブデン鉱」（682万ドル）、「フロート板ガラス・磨き板ガラス」（595万ドル）などが入った。

このうち、輸出額首位の「時計（完成品：電気式）」については、後述するように中国から関連部品を輸入して組み立てているものの、前年の輸出実績がないことから、制裁回避に向けた新規の委託加工事業であった可能性がある。また、2位の「フェロシリコン」に関しては前年比22.8%増（2017年は同26.9%増）、3位の「かつら（完成品）」同153.2%増（2016年は同233.7%増、2017年は同289.1%増）、5位の「タングステン鉱」同369.2%増加（2017年は同868.8%増）などとなっており、制裁を機に輸出が増加した。さらに、6位の「電気エネルギー」をめぐっては、中朝国境の鴨緑江・水豊ダムで生産された電力が中国に送電されているもので、前年比3.7%増にとどまったものの、輸出額上位品目の多くが禁輸指定されたことから相対的に順位が浮上した。しかし、これと

でも2017年は同90.7%増となる1,098万ドルを記録しており、制裁を機に送電電力量が増加した。

併せて、禁輸品目である10位の「天然黒鉛」、11位の「マグネサイト」及び12位の「その他ナット類」がランクインしていることも注目されるが、2019年に入ると、これら品目も上位20位から外れた。2012～2021年の対中輸出額上位20品目のうち、制裁品目を塗りつぶし(グレー色)で表示(表2)してみると、2018年以降はほぼ全てが非制裁品(白色)に入れ替わっており、制裁を機に輸出構造が大きく変化したことがわかる。

このほか、コロナ禍で中朝国境が閉鎖された2020年の対中輸出額は、前年比77.7%減となる4億7,948万ドルにとどまった。多くの品目で輸出額が大幅に縮小したものの、「電気エネルギー」と「フェロシリコン」は2021年に入っても安定した推移を示した。また、コロナ下における対中輸出の特徴の一つとして、少額ながらも草木灰などを基にする「カリ肥料」や「生糸」などの浮上が挙げられる。前者は2018年に前年比138.8%増となる156万ドル、2019年117万ドル、2020年は46万ドルまで下げたものの、2021年には177万ドルまで再び増大した。後者は2018～2020年の3年間は輸出実績がみられなかったが、2021年に271万ドルを記録して4位に入ったほか、2020年に輸出実績のない「絹のくず」も2021年に102万ドルに上り8位にランクインした。さらに過去、輸出実績がみられなかった「ばれいしょの粉」が2021年

に251万ドルで5位を占めたほか、研削砥石や耐火物・発熱体、半導体製造用部材の原料などに用いられる「炭化物(ケイ素のもの)」も2015～2017年は、年間数万～40万ドル台で推移していたのに対して、2018年は124万ドル、2019年197万ドル、2020年16万ドル、そして2021年は108万ドルまで増えた。

## (2) 輸入の推移

制裁直前の2015年の北朝鮮の対中輸入額は29億4,291万ドルを記録し、総輸入額の84.6%を占めた。品目別(HSコード6桁)にみると、輸入額上位20品目(対中輸入額の29.6%)では食用油の「大豆油」(1億149万ドル)がトップを占め、次いで「合成繊維の長繊維の糸の織物」(8,021万ドル)、「貨物自動車(ダンプカー等)」(7,304万ドル)、「石油及び歴青油(航空燃料:原油を除く)」(6,621万ドル)、「携帯・無線回線網用の電話」(5,875万ドル)、「モニター・ディスプレイ(液晶)」(5,631万ドル)、「石油及び歴青油(航空燃料:原油を除く)」(5,023万ドル)、「陶磁製の舗装用品・炉用タイル等」(4,148万ドル)、「リング」(3,853万ドル)などの順で続き、最後に「スライドファサナー」(2,047万ドル)がランクインした(表3)。食用油や委託加工用の繊維類、貨物自動車、航空燃料、携帯電話などが主要な対中輸入品目であることがわかる。

一方、2016年3月2日に採択された安保理決議第2270号で航空燃料の輸入が禁止されたのに続き、2017年12

表2 北朝鮮の対中輸出品(輸出額上位20品目・HSコード6桁)

2012				2013				2014				2015				2016			
順位	品目	HS	金額(ドル)	順位	品目	HS	金額(ドル)	順位	品目	HS	金額(ドル)	順位	品目	HS	金額(ドル)	順位	品目	HS	金額(ドル)
1	無煙炭	270111	1,206,465,304	1	無煙炭	270111	1,388,196,858	1	無煙炭	270111	1,139,806,785	1	無煙炭	270111	1,052,746,833	1	無煙炭	270111	1,182,762,524
2	鉄鉱石	260111	243,460,733	2	鉄鉱石	260111	293,713,133	2	鉄鉱石	260111	218,090,426	2	男性用アノラック類	620193	147,349,133	2	イカ等軟体動物(ミミ)	30799	136,034,310
3	イカなどの軟体動物	30749	86,738,468	3	男性用アノラック類	620193	101,907,797	3	男性用アノラック類	620193	135,435,962	3	女性用アノラック類	620293	89,449,386	3	男性用アノラック類	620193	126,484,682
4	非合金鉄鉄	720110	81,039,758	4	イカなどの軟体動物	30749	93,008,263	4	イカなどの軟体動物	30749	111,760,185	4	Tシャツ・肌着類	610910	75,363,203	4	女性用アノラック類	620293	79,217,785
5	男性用アノラック類	620193	72,289,400	5	女性用アノラック類	620293	71,813,981	5	その他ナット類	80290	109,780,850	5	(未分類)	999999	74,647,128	5	鉄鉱石	260111	73,113,731
6	女性用アノラック類	620293	54,403,468	6	非合金鉄鉄	720110	59,635,567	6	女性用アノラック類	620293	99,844,835	6	鉄鉱石	260111	69,937,743	6	(未分類)	999999	72,537,055
7	鉛鉱	260700	34,560,085	7	鉛	260700	99,387,548	7	鉛	260700	56,365,676	7	男性用ズボン類	620343	58,583,154	7	鉛	260700	61,517,869
8	男性用ジャケット類	620333	29,293,914	8	アルミニウム	760110	37,533,510	8	非合金鉄鉄	720110	54,927,405	8	鉛	260700	50,333,847	8	亜鉛	260800	51,036,778
9	貴金属	261690	26,188,703	9	男性用ズボン類	620343	36,405,498	9	男性用ズボン類	620343	54,071,957	9	男性用ジャケット類	620333	47,655,603	9	その他ナット類	80290	49,948,245
10	男性用ズボン類	620343	25,434,831	10	亜鉛(含有量99.99%未満)	790112	35,222,925	10	男性用ジャケット類	620333	47,791,388	10	イカ等軟体動物	30749	43,137,096	10	亜鉛(含有量99.99%未満)	790112	39,514,902
11	マグネサイト	251990	25,098,100	11	男性用ジャケット類	620333	35,209,798	11	亜鉛(含有量99.99%未満)	790112	38,443,437	11	その他ナット類	80290	42,401,171	11	男性用ズボン類	620343	33,082,292
12	男性水着・スキー服類	621133	25,095,339	12	その他ナット類	80290	31,979,604	12	女性用ジャケット類	620433	35,788,650	12	その他男性用衣類	621133	35,342,656	12	女性用コート類	620213	31,105,780
13	亜鉛(含有量99.99%未満)	790112	25,071,132	13	女性用コート類	620213	31,723,638	13	Tシャツ・肌着類	610910	32,063,326	13	非合金鉄鉄	720110	33,213,860	13	Tシャツ・肌着類	610910	29,799,263
14	女性用コート類	620213	21,370,384	14	男性水着・スキー服類	621133	29,680,537	14	ケーブル類	854442	39,917,137	14	貴金属(銀を除く)	261690	31,108,880	14	貴金属(銀を除く)	261690	27,813,926
15	その他ナット類	80290	18,898,336	15	貴金属(銀を除く)	261690	24,726,866	15	女性用コート類	620213	27,964,534	15	ケーブル類	854442	30,157,815	15	マグネサイト	251990	24,929,047
16	アルミニウム	760110	18,396,356	16	機織網(陰陽網)	740311	24,566,750	16	マグネサイト	251990	26,899,959	16	女性用ジャケット類	620433	29,765,049	16	カーニ(くん製等)	30624	23,170,394
17	鉛	710691	18,254,894	17	マグネサイト	251990	23,550,122	17	貴金属(銀を除く)	261690	25,957,996	17	イカ等軟体動物(ミミ)	30799	26,982,649	17	非合金鉄鉄	720110	22,272,574
18	銅(精鉱を含む)	260300	17,351,158	18	女性用ジャケット類	620433	20,361,122	18	その他男性用衣類	621133	25,442,143	18	女性用コート類	620213	26,215,740	18	銅(精鉱を含む)	260300	20,863,453
19	女性用ジャケット類	620433	16,033,677	19	トラックスーツなど	611212	18,911,078	19	(未分類)	999999	19,773,130	19	カーニ(生糸・冷蔵等)	30624	25,458,686	19	カーニ(生糸・冷蔵等)	30624	19,168,243
20	亜鉛(含有量99.99%以上)	790111	15,296,172	20	亜鉛(含有量99.99%以上)	790111	16,227,154	20	トラックスーツなど	611212	18,731,566	20	マグネサイト	251990	25,286,466	20	女性用ジャケット類	620433	17,999,627
2017				2018				2019				2020				2021			
順位	品目	HS	金額(ドル)	順位	品目	HS	金額(ドル)	順位	品目	HS	金額(ドル)	順位	品目	HS	金額(ドル)	順位	品目	HS	金額(ドル)
1	無煙炭	270111	409,468,452	1	時計(完成品:電気式)	910811	31,111,689	1	時計(完成品:電気式)	910811	49,183,153	1	電気エネルギー	271600	11,848,244	1	フェロシリコン	720221	26,816,053
2	男性用アノラック類	620193	118,989,815	2	フェロシリコン	720221	26,509,051	2	フェロシリコン	720221	29,386,214	2	フェロシリコン	720221	10,644,379	2	電気エネルギー	271600	16,941,553
3	イカ	30749	110,989,172	3	かつら(完成品)	670419	19,995,777	3	かつら(完成品)	670419	19,346,068	3	時計(完成品:電気式)	910811	6,786,392	3	時計(完成品:電気式)	910811	3,342,275
4	鉄鉱石	260111	102,548,821	4	(未分類)	999999	18,594,006	4	教育・展示用等機器	902300	16,365,912	4	タンクステン錠	261100	4,547,940	4	生糸	500200	2,719,985
5	女性用アノラック類	620293	85,149,514	5	タンクステン錠	261100	18,486,919	5	タンクステン錠	261100	12,338,731	5	(未分類)	999999	3,401,986	5	ばれいしょの粉	110510	2,517,525
6	その他ナット類	80290	78,425,454	6	電気エネルギー	271600	11,391,622	6	電気エネルギー	271600	11,428,577	6	かつら(完成品)	670419	2,101,716	6	カリ肥料	310430	1,778,000
7	鉛	260700	74,485,646	7	教育・展示用等機器	902300	9,949,703	7	モリブデン錠	261390	8,957,041	7	教育・展示用等機器	902300	1,242,694	7	炭化物(ケイ素のもの)	284920	1,082,382
8	(未分類)	999999	68,702,027	8	モリブデン錠	261390	6,826,815	8	(未分類)	999999	6,983,382	8	人造黒鉛等	380190	1,159,078	8	絹のくず	500300	1,028,292
9	男性用ズボン類	620343	43,587,038	9	フロート板等ガラス	700529	5,957,919	9	ボール(空気入れ式)	950662	5,563,761	9	モリブデン錠	261390	1,076,326	9	タンクステン錠	261100	604,133
10	男性用ジャケット類	620333	35,509,365	10	炭化物	250490	4,761,185	10	炭化物・酸の部分品	640610	5,334,327	10	炭化物	720610	1,702,617	10	炭化物のインゴット	202590	441,374
11	女性用コート類	620213	34,649,770	11	マグネサイト	251990	4,509,933	11	フロート板等ガラス	700529	5,089,305	11	フロート板等ガラス	700529	4,603,350	11	人製製かつら	670420	355,602
12	非合金鉄鉄	720110	33,061,306	12	その他ナット類	80290	4,239,802	12	炭花・人造の花(プラ)	670210	2,284,619	12	その他の履物	640399	332,746	12	ビール	220300	66,834
13	その他インダクター	850450	25,659,898	13	小豆(あずき)	71332	3,847,112	13	鉄等のインゴット	720610	2,152,589	13	フロート板等ガラス	700529	312,720	13	アルコール飲料	220890	48,456
14	マグネサイト	251990	24,158,443	14	鉄等のインゴット	720610	2,675,724	14	釣竿・釣針・魚釣り具	950790	2,039,072	14	飾物用鍍金の結核剤等	382499	291,771	14	陶磁製かめ・瓶等	690911	44,961
15	女性用ジャケット類	620433	23,437,534	15	履物・靴の部分品	640610	2,485,764	15	炭化物(ケイ素のもの)	284920	1,971,483	15	履物・靴の部分品	640610	284,226	15	(未分類)	999999	34,409
16	フェロシリコン	720221	21,579,873	16	トラックケース等	420212	2,483,656	16	人造黒鉛等	380190	1,905,509	16	紙巻たばこ	240220	254,680	16	かつら(完成品)	670419	16,717
17	その他男性用衣類	621133	20,549,099	17	フェロシリコン	800700	2,138,072	17	フェロシリコン	720229	1,665,945	17	ボール(空気入れ式)	950662	233,284	17	書画	970110	6,375
18	イカなどの軟体動物	30749	18,130,962	18	その他の紙・板紙等	482390	1,872,479	18	トラックケース等	420212	1,636,558	18	三輪車・スクーター等	950300	199,432	18	サーモスタット等	903289	2,035
19	カーニ(くん製等)	30614	17,056,250	19	人製製かつら	670420	1,817,809	19	人製製かつら	670420	1,392,329	19	炭花・人造の花(プラ)	670210	118,890	19	酸化亜鉛・過酸化亜鉛	281700	1,050
20	Tシャツ・肌着類	610910	14,185,668	20	ボール(空気入れ式)	950662	1,801,985	20	その他の紙・板紙等	482390	1,257,154	20	釣竿・釣針・魚釣り具	950790	174,613	20	女性用オーバーコート等	620219	519

(出所: UN Comtradeを基に作成)

表3 北朝鮮の対中輸入品（輸入額上位20品目・HSコード6桁）

2012				2013				2014				2015				2016			
順位	品目	HS	金額(ドル)	順位	品目	HS	金額(ドル)	順位	品目	HS	金額(ドル)	順位	品目	HS	金額(ドル)	順位	品目	HS	金額(ドル)
1	大豆・その分別物	150790	101,201,941	1	大豆・その分別物	150790	126,877,425	1	大豆・その分別物	150790	116,265,014	1	大豆・その分別物	150790	82,424,652	1	大豆・その分別物	150790	101,944,568
2	合成繊維の長繊維の糸の織物	540769	89,539,753	2	窒素肥料(尿素)	310210	78,835,003	2	合成繊維の長繊維の糸の織物	540769	91,139,794	2	小麦粉・メスリン粉	110100	35,477,609	2	肥料成分	310530	13,025,333
3	携帯等電話	851712	81,613,979	3	合成繊維の長繊維の糸の織物	540769	67,569,544	3	コム(精米)	100630	77,507,499	3	甘じゃ糖等	170199	28,617,064	3	ゴム製タイヤ(バス等)	401120	12,424,437
4	モニター等(液晶)	852872	69,957,716	4	小麦粉・メスリン粉	110100	63,046,910	4	小麦粉・メスリン粉	110100	73,176,710	4	その他の製造たばこ等	240319	22,023,113	4	医薬品	300490	11,596,297
5	その他メリヤス織物等	600632	51,722,653	5	リンゴ	80810	49,781,375	5	時計部品	911490	69,266,319	5	ゴム製タイヤ(バス等)	401120	16,145,016	5	窒素肥料(尿素)	310210	11,167,000
6	合成繊維の長繊維の糸の織物	540752	50,771,343	6	その他の製造たばこ等	240319	45,904,364	6	その他メリヤス織物等	600632	40,131,239	6	大豆の粗油	150710	13,410,051	6	天然ゴム	400121	9,816,122
7	リンゴ	80810	41,317,819	7	その他メリヤス織物等	600632	43,786,884	7	甘じゃ糖等	170199	39,240,680	7	グルタミン酸等	292242	12,534,856	7	炭酸二ナトリウム	283620	8,123,998
8	バイク等	871160	37,787,664	8	時計部品	911490	36,916,257	8	その他の製造たばこ等	240319	38,431,082	8	パーム油	151190	12,369,506	8	フィルム等	392010	6,087,988
9	すけそうら	30367	37,399,150	9	甘じゃ糖等	170199	34,989,400	9	胚芽たばこ	240220	35,742,100	9	医薬品	300490	12,266,175	9	大豆	120190	5,903,798
10	紡織用繊維の織物類	590320	34,589,176	10	ブラ製の床用敷物等	391810	28,859,921	10	ブラ製の床用敷物等	391810	31,508,769	10	紙巻たばこ	240220	8,220,452	10	大豆・その分別物	150790	5,803,682
11	小麦粉・メスリン粉	110100	32,623,322	11	綿毛・詰め物用の羽毛	50510	27,491,305	11	医薬品	300490	31,299,461	11	合成繊維の長繊維の糸の織物	540769	7,519,208	11	ポリエチレン	390110	5,673,778
12	甘じゃ糖等	170199	32,377,496	12	すけそうら	30367	26,829,094	12	合成繊維の長繊維の糸の織物	540752	31,176,014	12	時計部品	911490	7,451,378	12	合成繊維の短繊維(ポリエステル)	550320	5,547,062
13	陶磁製の舗装用品等	690721	30,807,672	13	粉の粉・ミール等	30510	26,011,738	13	グルタミン酸等	292242	29,416,319	13	炭酸二ナトリウム	283620	5,658,331	13	タニコ(骨を除いた)	240120	4,799,550
14	オート型パソコン	847130	30,116,424	14	陶磁製の舗装用品等	690721	25,953,849	14	窒素肥料(尿素)	310210	28,803,718	14	フィルム等	392010	5,103,515	14	パーム油	151190	4,769,829
15	ダンクカー等貨物自動車	870423	29,344,593	15	包装用の袋	630533	24,664,384	15	リンゴ	80810	28,169,855	15	タバコ(骨を除いてない)	240110	5,077,472	15	甘じゃ糖等	170199	4,686,756
16	プラスチック製等	391810	28,913,996	16	コム(精米)	100630	24,633,774	16	ゴム製タイヤ(バス等)	401120	27,328,971	16	タバコ(骨を除いた)	240120	3,936,729	16	石炭	340120	4,435,401
17	窒素肥料(尿素)	310210	27,876,616	17	合成繊維の長繊維の糸の織物	540752	22,839,961	17	紡織用繊維の織物類	590320	26,923,557	17	天然ゴム	400121	3,621,136	17	ミルク等(粉状)	40210	4,396,544
18	綿毛・詰め物用の羽毛	50510	27,705,073	18	ソース等調製品等	210390	22,247,402	18	包装用の袋	630533	26,431,294	18	窒素肥料(尿素)	310210	3,620,313	18	石油アスファルト	271320	3,910,285
19	紡織用繊維のウォエディング	560122	26,360,519	19	紡織用繊維の織物類	590320	21,650,997	19	パイル織物	600192	26,243,527	19	リンゴ	80810	3,567,503	19	ポリプロピレン	390210	3,455,567
20	合成繊維の長繊維の糸の織物	540742	25,655,392	20	紡織用繊維のウォエディング	560122	20,935,356	20	魚(タラ類)	30367	25,813,419	20	洗浄用調製品	340220	3,328,611	20	再生繊維等	550210	3,410,974

(出所：UN Comtradeを基に作成)

月21日に採択された安保理決議第2397号で、鉄・鉄鋼・その他金属、機械類・電気製品及び運送車両が禁輸品に指定されたことなどから、2018年の対中輸入額は2015年比55.8%減となる22億1,706万ドルまで急減した。

2018年の輸入額上位20品目(対中輸入額の36.9%)をみると、「大豆油」(1億2,667万ドル)が首位を占め、次いで「窒素肥料(尿素)」(7,883万ドル)、「合成繊維の長繊維の糸の織物」(6,756万ドル)、「小麦粉・メスリン粉」(6,304万ドル)、「リンゴ」(4,978万ドル)、「その他の製造たばこ・同代用品」(4,590万ドル)、「その他メリヤス織物・クロセ織物」(4,378万ドル)、「時計部品」(3,691万ドル)などが入った。

このうち、輸入額2位の「窒素肥料(尿素)」については、前年比182.7%増となる7,883万ドルであったほか、4位の「小麦粉・メスリン粉」に関しても、同93.2%増となる6,304万ドル(2017年も同1,186.7%増の3,262万ドル)を記録するなど高い伸びを示した。また、9位の「甘じゃ糖等(砂糖)」をめぐっては、2013～2016年は年間数十～140万ドル台であったものの、2017～2019年は年間3千万ドル台まで増えた。さらに、16位の「コム(精米)」においては、同17.9%増の2,463万ドルであったのに対して、2019年は同214.6%増となる7,750万ドルで拡大しており、前述した肥料を含め食糧関連の輸入が制裁を機に拡大している様子が見えてくる。このほか、8位の「時計部品」については、前述のとおり対

中輸出の関連部品を輸入しており、同1,757.7%増となる3,691万ドルを記録した。

2012～2021年の対中輸入額上位20品目のうち、制裁品目を塗りつぶし(グレー色)で表示(表3)してみると、2019年以降は全てが非制裁品(白色)に入れ替わっており輸入構造が一変したことがうかがえる。

さらに、コロナ禍で中朝国境が閉鎖された2020年の対中輸入額は、前年比80.9%減となる4億9,096万ドルまで落ち込んだ。コロナ下における対中輸入の特徴の一つとして、「その他の製造たばこ・同代用品」の浮上が挙げられる。2020年の対中輸入額は同42.6%減の2,202万ドルであったものの、他品目の輸入額が減少する中、前年の8位から4位に順位を上げたのに続き、2021年には首位に躍り出た。

なお、原油の輸入に関しては、安保理決議第2375号で過去1年間の輸入量の超過が禁止されたほか、決議第2397号で年間輸入量が50万バレルに制限されたが、前述のとおり、中国は2014年以降、関連の対北輸出を公表していないため、その動向を確認することができない。

## II 経済制裁への対応

### 3 経済制裁下の北朝鮮

#### (1) 情勢認識と経済路線の変化

金正恩党委員長(肩書は当時)は、2018年元日に発表した新年辞で「昨年(2017年)は国家経済発展5か年戦略(2016～2020年)の遂行で大きな進展を成し遂げた。

(中略) 打ちつけられる試練と難関を打ち負かし、社会主義強国建設を胜利的に前進させた全人民と人民軍将兵に多大なる感謝を申し上げる」とし、「革命的な総攻勢により社会主義建設の全ての戦線で新たな勝利を獲得しよう」と強調した。その上で、「新年（2018年）は我が人民が共和国（北朝鮮）創建70周年（9月9日）を大慶事として記念し、南朝鮮（韓国）では冬季オリンピック競技大会（2月9～25日、江原道・平昌郡）も開かれるため、北と南ともに意義ある年となる。我々は民族の大事を盛大に執り行い、民族の尊厳と気概を内外にとどろかすためにも、凍結状態にある北南（南北）関係を改善し、意義深い今年を民族史に特筆すべき事変的な年として輝かせなければならない」と主張した<sup>13</sup>。

北朝鮮はその後、韓国・平昌オリンピックに代表団を派遣したのに続き、韓国の文在寅大統領との南北首脳会談を年内に3回開催（4月、5月、9月）したほか、各種民間交流も再開させるなど、2016年2月の開城工業団地閉鎖以降、中断していた南北対話を約2年ぶりに復活させた。

また、北朝鮮は2018年4月20日に開催した党中央委員会第7期第3回全員会議で、「（今後）核実験と大陸間弾道ロケット（ミサイル）の試験発射を中止し、核実験中止の透明性を担保するため、共和国（北朝鮮）北部の核実験場を廃棄する」と表明した上で、2013年に採択された「並進路線」（核武力と経済建設）の「歴史的課業が輝かしく貫徹された」として、「経済建設への総力集中が新たな戦略的路線」（経済総集中路線）と明らかにした<sup>14</sup>。これは「党と国家の全般事業において経済事業を優先視し、経済発展に国の人的、物的、技術的潜在力を総動員した上で、「全ての部門、全ての単位で自力更生、自給自足のスローガンを高く掲げ、科学技術に徹底して依拠し、自強力を絶えず増大させ、生産的高揚と飛躍を起こす」ことを目的とした北朝鮮の新経済戦略である<sup>15</sup>。

経済制裁について北朝鮮は「ある国・地域を経済的に窒息させるため、それ（ある国・地域）との経済的関係を断ち、他国にも同様のことを強要する侵略的な対外経済政策の一形態である。（中略）帝国主義者らの経済封鎖政策は、社会主義諸国、新興勢力諸国が互いに経済技術的に協調する過程を通じて破綻する」<sup>16</sup>と捉えている。それゆえ、北朝鮮にとっては、制裁網の突破に向けて同族国家である韓国との関係を改善することや、制裁による経済的影響を極小化させるため経済建設に総力を集中する必要に迫られていたのである。

さらに、金正恩党委員長は2019年元旦の新年辞で「自力更生の旗幟高く、社会主義建設の新たな進撃路を開いていこう」とのスローガンを発表し、その中で「自立経済の潜在力を余すところなく発揚させ、経済発展の新たな要素と動力を活かすための戦略的対策を講究し、国の人的、物質資源を経済建設に実利が伴うように組織動員しなければならない」と述べ、経済制裁に「自力更生」路線で対抗する姿勢を鮮明にした。北朝鮮が掲げる「自力更生」とは、「自らの人民の力と自国の資源を動員し、自らの力と技術に基づけば、経済を主導的に、高い速度で発展させることができ、あらゆる難関を勝ち抜く」ことができる経済路線であり、「無いものは作り出し、足りないものは見つけ出し、打ちつけられる難関と試練を自らの力で開いていく」<sup>17</sup>ことを主要内容とする。これは民族国家単位で拡大再生産を目指すスターリンの「一国社会主義論」を彷彿させる革命路線であり、アウトルキー（自給自足経済）的な性格を強く帯びた経済路線といえる。

その一方で、北朝鮮は「北と南が固く手を結び、民族の団結した力に依拠すれば、外部のあらゆる制裁と圧迫も、いかなる挑戦と試練も、民族繁栄の活路を開いていくという、我々が進む道を立ち塞ぐことができない」<sup>18</sup>と指摘するなど、韓国との連携の重要性を再び力説した。

このほか、2019年4月10日に開催した党中央委員会第7期第4回全員会議では、「経済強国建設が主な政治的課業とされる今日において、自力更生を繁栄の宝剣として握り締め、全党、全国、全民が総突撃戦、総決死戦を果敢に繰り広げることで社会主義建設の一大高揚期を開く」<sup>19</sup>ことを強調し、制裁下の経済発展戦略としての「自力更生」路線の推進を再確認した。

## （2）制裁・コロナ禍・水害の「三重苦」

金正恩党委員長は、2019年12月28～31日に開催した党中央委員会第7期第5回全員会議で「万一、我々が制裁解除を待って自強力を育む闘争に拍車を掛けなければ、敵の反動攻勢は更に加勢し、我々の前進を遮ろうと襲い掛かってくる」と指摘した上で、「米国との長期的対立を予告する醸成された現情勢は、我々が今後も敵対勢力との制裁の中で生きなければならないということを既成事実化し、各方面で内部的な力を更に強化することを切迫に要求している」と述べた。その上で「我々の前進を阻害する、あらゆる難関を正面突破戦で突き破ろう」「自力更生の威力で敵の制裁封鎖策動を総破綻させるための正面突破戦にまい進しなければならない」などと主

<sup>13</sup> 『労働新聞』、2018年1月1日付け。

<sup>14</sup> 同上、2018年4月21日付け。

<sup>15</sup> 同上、同日付け。

<sup>16</sup> 前掲『経済辞典（1）』、104頁。

<sup>17</sup> 同上『経済辞典（2）』、206頁。

<sup>18</sup> 『労働新聞』、2019年1月1日付け。

<sup>19</sup> 同上、2019年4月11日付け。



張した<sup>20</sup>。

これは制裁下でも「自力更生」で経済発展を引き続き追求し、制裁を「無力化」「無意味化」することを謳ったものといえる。それゆえ、既存の経済的基盤の再整備を通じて生産能力の向上に注力するなど、制裁に対して一歩も引かない姿勢を示した。

そのような中、北朝鮮は2020年8月19日に党中央委員会第7期第6回全委員会を開き、翌年の2021年1月に第8回党大会を開催するとともに、「国家経済発展5か年計画」を実施する方針を提示した。北朝鮮がこの時期に党大会と長期経済計画の実施を決めた理由として次の二つが挙げられる。第一は、国連制裁・コロナ禍・水害の「三重苦」に直面したことである。制裁により貿易が大きく落ち込んだ中、2020年にコロナ感染拡大による最高レベルの「国家非常防疫体系」発布で対中貿易が滞ったことに加え、同年夏に全国的な豪雨（7～9月の降水量が過去25年間で2番目に多い量を記録）に見舞われ多大な被害が発生した。金正恩委員長は、同年10月10日に行った党創建75周年閲兵式での演説で「現在、過酷かつ長期的な制裁であらゆるものが不足していた中、（コロナへの）非常防疫も行わなければならないのに加え、厳しい自然（豪雨）被害も復旧しなければならないなど大きな難関と挑戦に直面した」<sup>21</sup>と国が多方面で危機的な状況を迎えているとの認識に言及した。

また、前述した党中央委員会第7期第6回全委員会採択した「決定書」では、「厳しい内外情勢が相次いだことに加え、予想できない挑戦が重なったため、経済事業を改善できず、計画された国家経済の目標が甚だしく未達成となり、人民生活が明らかに改善されない結果をもたらした」<sup>22</sup>と述べるなど、経済目標への影響も率直に吐露した<sup>23</sup>。その上で、金正恩委員長は「（前回の）第7回党大会の決定貫徹のための事業であられた偏向と欠陥を全面的に、立体的に、解剖学的に分析総和し、党と政府に提起された新たな闘争段階の戦略的課業を討議分

析するため、第8回党大会の招集を提議した」<sup>24</sup>と説くなど、経済分野を中心に大々的な刷新を図る意向を示した。

そして第二の理由は、制裁との長期戦・持久戦を想定したことである。これは金正恩委員長が「正面突破戦の要求に合うよう内的潜在力と発展動力を強化するための事業を力強く進めなければならない」<sup>25</sup>「（制裁下の）現状は自らの力と技術、自らの原料、資材に依拠し、我々の内部的力と発展動力を増大させる絶好の機会」<sup>26</sup>などと強調したように、世界経済とのデカップリングを視野に入れ、制裁との長期戦・持久戦に対抗できる経済基盤の構築に力を入れていることから明らかである。

### （3）第8回党大会と「国家経済発展5か年計画」

北朝鮮は、2021年1月5日から8日間にわたって第8回党大会を開催した。2016年5月の第7回大会以来、4年8か月ぶりとなる党大会では、制裁やコロナ禍、前年の大規模水害の「三重苦」に見舞われた北朝鮮が経済の立て直しに向けて、1987年からの「第三次7か年計画」（～1993年）以来、約四半世紀ぶりとなる長期経済計画「国会経済発展5か年計画」の実施を表明した。金正恩総書記（今次大会で総書記に推戴）は同大会の活動報告で「新経済計画の基本種子、主題は変わることなく自力更生、自給自足である。我が革命の要求、社会主義建設の切迫した要求から新たな計画期間の自力更生は、国家的な自力更生、計画的な自力更生、科学的な自力更生に発展しなければならない」「経済事業体と部門別間の有機的連携を復旧整備し、我が経済をいかなる外部的影響にも揺らぎなく円滑に運営される正常軌道に打ち立てる」などと述べ<sup>27</sup>、「自力更生」を軸とした経済再建に一層注力する方針を表明した。

特に、新「5か年計画」をめぐっては、その特徴として経済制裁下でも経済発展を目指す姿勢をより強く打ち出したことが挙げられ、具体策として「自力更生」の基礎となる「整備・補強戦略」の推進を明らかにした。これは北朝鮮が「生産力の物的要素の総体」（人は含まず）を意味する「物質技術的土台」を強化することで、制裁やコロナ禍などの「外部的要因」に影響を受けない経済構造の確立を謳っており、自らに内在するとしている技術・資源などの「主体的な力」「内的動力」に経済発展の活路を見出そうというものである。長期経済計画の実施においては、限られた資源を最大限国家経済に動員するため、経済に対する国家統制が大幅に強まるものとみられ、中央集権化にドライブがかかることで資源配分の手段においては、近年北朝鮮当局が暗黙的に容認してきた

<sup>20</sup> 同上、2020年1月1日付け。

<sup>21</sup> 同上、2020年10月10日付け。

<sup>22</sup> 同上、2020年8月20日付け。

<sup>23</sup> 金正恩総書記は第8回党大会の報告で「厳酷な対内外情勢が持続し、予想できなかった挑戦（複数形）が重なってぶつかり、経済事業を革命的に改善できなかった」として「国家経済発展5か年戦略」が「未達成」に終わったと伝え、その具体的理由として「客観的要因として、米国と敵対勢力が敢行した最悪の野蛮な制裁封鎖策動の悪果」「毎年押し寄せる厳しい自然災害と昨年（2020年）発生した世界的な保健（コロナ）危機の長期化も経済事業に深刻な障害になった」ことなどを挙げた（『労働新聞』、2021年1月9日付け）。

<sup>24</sup> 『労働新聞』、2020年8月20日付け。

<sup>25</sup> 同上、同日付け。

<sup>26</sup> 同上、2020年10月17日付け。

<sup>27</sup> 同上、2021年1月9日付け。

「市場メカニズム」から「計画経済」への揺り戻しが起きるものとみられる。

また、金正恩総書記は2021年12月27～31日に招集した党中央委員会第8期第4回全員会議で、「我々式社会主義農村発展の偉大なる新時代を開いていこう」(新農村建設綱領)と題する演説を行い、「社会主義の全面的発展のための闘争が成熟した要求となった今日、農村を革命的に改変させることは、厳酷な難局を主体的な力の強化局面に発展させ、国家の復興発展と人民の福利増進を成し遂げる上で、重大な革命課業として提起されている」と主張した。その上で、「農業生産を増大させ、国の食糧問題を完全に解決することを農村発展戦略の基本課業に規定し、今後10年間で段階的に占領(達成)しなければならない穀物生産目標や畜産物、果物、野菜、工芸作物(油料作物や繊維作物、ゴム林などの工業原料となる作物)、蚕業の生産目標」などを明らかにした<sup>28</sup>。近年、水害などの自然災害によって農業生産が不安定化していた中、食糧の安定的な自給を通じて「自力更生」の基盤をより強化しようという狙いである。

さらに、北朝鮮は2022年5月8日に国内で初めて新型コロナウイルス感染者が発生し、その後爆発的な感染拡大が起きたことを受けて、同12日に従来の国家防疫体系を「最大非常防疫体系」に格上げした<sup>29</sup>。しかし、金正恩総書記が「建国以来の大動乱」(同14日、党政治局協議会での発言)<sup>30</sup>とまで表現したコロナ感染拡大下でも、経済活動を縮小させる方針は示さなかった。北朝鮮は「全国の全ての市・郡で自らの地域を徹底的に封鎖し、事業単位、生産単位、生活単位別に隔離した状態で事業と生産活動を組織する」とした上で、「不利な条件を口実にして、計画から途中下車したり、活動を止めたりすることは敗北主義であり、すでに成し遂げた成果を台無しにする嚴重な退歩である」<sup>31</sup>「現在の防疫形勢が厳酷だとしても、社会主義建設の全面的発展に向けた我々の前進を止めることはできない」<sup>32</sup>と主張するなど、2022年の経済目標貫徹に向けた強い姿勢を堅持した。

このほか、2022年6月8～10日に開催した党中央委員会第8期第5回全員会議拡大会議では、「経済部門において国家と防疫等級を最高水準に引き上げ、全国的範囲で隔離措置をとった条件でも一時的に醸成された混乱を迅速に整頓し、非常状況の要求に合わせて事業を緻密に組織指揮し、経済政策執行を頑強に推進した」と評価した上で、金正恩総書記が「社会主義建設と防疫大戦の二

つの戦線で革命的な勝利を獲得するとの期待と確信」を表明した<sup>33</sup>。

#### 4 制裁回避に向けた取組

##### (1) 国産化と科学技術の振興

前述したように、北朝鮮は「整備・補強戦略」の下、制裁やコロナ禍、自然災害などの「外部的要因」に影響を受けない経済構造の構築に向けて様々な取組に力を注いでいる。

まず、生産財や消費財などの国産化については、制裁下での経済成長や国家経済の自立性確保に向けた有力な手段として積極的に取り組む姿勢をみせている。具体的には「たとえ技術装備水準が高く、良質の製品を生産することができる経済であっても、他所(よそ)の原料と燃料、設備と資材に依拠する経済は事実上、自らの足で歩く経済といえない」<sup>34</sup>と主張するなど、輸入代替を中心とした工業化を推進する方針を示している。

一例を挙げると、千里馬タイル工場(南浦特別市)では「昨年(2021年)、輸入に依存していた重要資材を自ら開発生産することでタイル工業の自立性を更に強化し、今のように難しい条件と環境の中でも最高生産年度水準を突破する奇跡をもたらした」と模範例を紹介した上で、制裁下における国産化の推進が「国家経済の自立性をより強化できることを雄弁に示している」と評価している<sup>35</sup>。

さらに、国産化を推進する上で「科学技術の力」が不可欠であるとして、その振興にも力を注いでいる。たとえば、「科学技術に一が百、百は千になる妙策があり、無から有を創造する力があり、時間を早める神秘の世界がある」<sup>36</sup>「使えば減ってしまう資源とは異なり、科学技術の威力は無限であり、無から有を創造し、不可能も可能にさせる」<sup>37</sup>などと指摘した上で、「科学技術の力を通じて原材料の国産化、再資源化を実現し、原材料の無尽蔵な源泉を設ける」<sup>38</sup>と強調している。

その具体例として、咸興荣誉軍人樹脂日用品工場(咸鏡南道・咸興市)では「科学技術を確固として打ち立て、いかなる条件と環境にもとらわれず、持続的な生産成長を成し遂げている。科学技術を重視する同工場の活動家らの事業気風は、全従業員を知識型勤労者にするための事業を力強く押し進めている」<sup>39</sup>と各单位が科学技術人材の育成に注力するよう促すとともに、「大衆を知識型

<sup>33</sup> 同上、2022年6月11日付け。

<sup>34</sup> 同上、2022年5月14日付け。

<sup>35</sup> 同上、同日付け。

<sup>36</sup> 同上、2021年11月25日付け。

<sup>37</sup> 同上、2021年6月28日付け。

<sup>38</sup> 同上、2021年6月25日付け。

<sup>39</sup> 同上、2022年5月14日付け。

<sup>28</sup> 同上、2022年1月1日付け。

<sup>29</sup> 同上、2022年5月12日付け。

<sup>30</sup> 同上、2022年5月14日付け。

<sup>31</sup> 同上、同日付け。

<sup>32</sup> 同上、2022年5月16日付け。

の勤労者、科学技術発展の担当者」となるようリスキングの普及や「技術伝習会」「経験交換会」などの開催のほか、成績優秀な「モデル単位」の拡大、「追い付き追い越し、見習い、経験交換」運動の強化など、成功のコツや秘訣の幅広い共有を通じた生産性の向上なども模索している。

## (2) 地域経済と産学連携の活性化

次に、地方活性化策に関しては、地方経済・工業の自立的発展に向けて、第8回党大会で「社会主義建設の地域的拠点である市、郡が国の全般的発展を支える強力な堡壘」とし、「自立的かつ多角的な発展を推進し、地方経済を引き上げ、人民の生活水準を向上させる土台を磨く」と強調した<sup>40</sup>。特に、「国家的な大きな投資がなくても、地方の源泉原料に依拠して生産することができる条件と土台を構築した地方経済」<sup>41</sup>が「地域の自然地理的条件を積極的に用いて発展を推進する」<sup>42</sup>と唱えている。たとえば、江原道の通化郡と安辺郡にある日用品生産工場などを例として挙げ、「当地に豊かにあるグミの木の実とトウゴマを利用して石鹼を生産しているほか、廃油、魚の骨、油かすなどの廃棄物まで利用して生産量を増やしている」とし、「いかなる外部的環境の変化にもびくともせず、自国内で共通の原料源泉を絶えず探し出し、それに徹底的に依拠することで生産正常化が実現される」と論じている<sup>43</sup>。

このように地域の生態系や経済的特色に基づき、市や郡などの地域が主体的に地域振興のあり方を模索する動きは、持続可能・循環型の経済体制の構築を目指す内発的な発展の一形態として捉えることもできよう。

そして産学連携をめぐるのは、「経済事業で隘路が提起される度に国境の外（外国）を頼るのではなく、互いの協同を緊密にすることで自らの技術と技術力を強化し、つまづいた問題を解決することができるという近道がある」と言及した上で、科学研究単位と生産単位との緊密な連携が「社会主義の本性から生まれる重要な要求であり、科学技術と経済を早く発展させるための威力ある方途の一つである」と説いている<sup>44</sup>。

その上で、2022年から企業との産学連携に取り組んでいる咸興化学工業大学（咸鏡南道・咸興市）の例を挙げ、「（同大学の）研究集団成員は探求戦、頭脳戦を繰り広げ、塩化ビニール触媒の国産化を実現させるための基本原料の生産工程に対する試運転を終え、製品生産に入った」<sup>45</sup>

とし、「我が経済をいかなる外部的要因にもびくともせず正常軌道に確固として打ち立てることができ、人民が肌で感じ取ることができる実質的な成果がもたらされる」<sup>46</sup>と結論づけている。

## (3) 「社会主義競争」の活発化

さらに、生産高揚運動の一つに数えられる「社会主義競争」をめぐるのは、制裁以降、各生産単位でその動きが活発化していることが特徴として挙げられる。集団主義を原則とする社会主義体制下での競争は、集団間（地域別、工場別、部門別、単位別、作業班別など）及び個人間が中心となって行われ、北朝鮮における「競争」も徹頭徹尾、社会主義建設に向けた労働者の「革命的自覚と熱意」「創造的積極性」を促すべく、「互いに助け、導きあいながら行う集団の革新運動」として「弱肉強食、個人利己主義、本位主義（自らの利益だけを追い求める行為）に基づく資本主義の競争」とは異なるとしている。

その上で、「政治的評価と物質的評価を適切に配合してこそ社会主義競争が更に高い生産の高揚と飛躍的な成果を起こしていく力強い大衆運動になり得る」<sup>47</sup>とし、「社会主義社会における労働に対する物質的評価は、大衆が主人としての自覚を持ち、熱誠と創発性を余すところなく発揮させる役割を果たす」<sup>48</sup>と唱えている。

こうした中、集団よりも個人の実績に応じて政治・経済的インセンティブを与える動きが制裁下で強まっている。たとえば、价川炭鉱（平安南道・价川市）では、「優れた作業方法を創案導入して生産性を向上させるなど、科学技術的問題の解決において貢献した隊員らを放送宣伝車と速報版などを通じて広く紹介するとともに、彼らに対する物質的評価も（貢献度に基づいて）与えた。結果、（炭鉱で）大衆的技術革新運動の炎が力強く燃え上がり、この過程で石炭増産に役立つ多くの技術的問題が解決した」<sup>49</sup>と伝えている。また、新義州鞆工場（平安北道・新義州市）では「試験で優秀な成績を取めたり、工場の発展に役立つ方案を打ち出したりした従業員と作業班に対しては特別に褒め称え、物質的評価も行っている」<sup>50</sup>と紹介している。

## (4) 幹部・活動家の精鋭化

最後に、幹部・活動家の精鋭化については、金正恩総書記が2021年6月28日に開催した党中央委員会第8期第2回政治局会議で「第8回党大会以降、党中央指導機関などの幹部、各級単位活動家の責任と役割の重要性が更に高まっている」と述べたことのほか、「幹部隊伍を精

<sup>40</sup> 同上、2022年1月9日付け。

<sup>41</sup> 同上、2021年7月5日付け。

<sup>42</sup> 同上、2021年7月10日付け。

<sup>43</sup> 同上、2022年9月12日付け。

<sup>44</sup> 同上、2022年3月24日付け。

<sup>45</sup> 同上、2022年3月29日付け。

<sup>46</sup> 同上、2022年3月24日付け。

<sup>47</sup> 同上、2022年5月4日付け。

<sup>48</sup> 同上、同日付け。

<sup>49</sup> 同上、2021年12月15日付け。

<sup>50</sup> 同上、2022年9月5日付け。

幹化（精鋭幹部化）する事業に優先的な力を注ぐ必要性和党の幹部政策の重要改善方向」について言及したことなどが注目される<sup>51</sup>。これは制裁という「外部的要因」にだけ経済停滞の責任を転嫁するのではなく、従来の経済運営方式が孕む旧いしきたりや不合理など自らの内側にその原因を求めることを意味する。すなわち「現在、幹部の慢性的な無責任と無能力こそが党政策執行に人為的な難関をもたらし、革命事業発展に莫大な障害を与える主なブレーキとなっている」<sup>52</sup>として、幹部らに蔓延しているとする官僚主義的傾向、言い換えれば、形式主義や要領主義、保身主義、責任回避、敗北主義などが経済再建の足かせになっていると警鐘を鳴らしたのである。

その上で「我々の前進を遮り、党と人民の利益を害する主な障害物をそのままにしては今日の正面突破戦で勝利を得ることはできない」<sup>53</sup>とし、幹部・活動家に対して「誰もが人民のために自分の魂心をしっかりと注ぎ込み、人民の革命熱、闘争熱、愛国熱を最大に噴出させる」<sup>54</sup>「常に群衆の声に耳を傾け、人々の心の苦痛、生活上の隘路を適宜解決してあげる人民の真の忠僕、従僕となる」<sup>55</sup>ようにすれば、「奇跡創造の妙策」や「難関克服の方途」が自ずと見出すことができると説いた<sup>56</sup>。

以上のように、国産化や科学技術、地域経済の振興など北朝鮮が強調する「主体的な力」「内的動力」の一端をみてきた。これらは従来行われてきた取組であるが、前述した党中央委員会第7期第5回全員会議（2019年12月）や第8回党大会（2021年1月）で恒久的な戦略として再び注目を集め、自力更生の原動力として、大衆運動などの精神動員を始め、生産財や消費財の国産化、再資源（リサイクル）化、節約、原価低減、遊休資材の活用、生産ラインの新鋭化、経済運営方式の合理化、科学技術の振興、専門人材の育成などが謳われた。

そこからは制裁やコロナ禍で対外経済への展望を示すことができない中、経済全体の効率化を通じて経済の活性化を図ろうという北朝鮮の狙いがうかがえる。

<sup>51</sup> 同上、2021年6月30日付け。

<sup>52</sup> 同上、同日付け。

<sup>53</sup> 同上、2021年7月2日付け。

<sup>54</sup> 「我が民族同士」(<http://uriminzokkiri.com/index.php?ptype=cgisas&mtype=view&no=1204107>)、2021年1月1日付け（2022年9月10日アクセス）（朝鮮語）。

<sup>55</sup> 『民主朝鮮』、2022年3月19日付け（朝鮮語）。

<sup>56</sup> 『労働新聞』、2021年6月29日付け。

## 結びに代えて

### －「社会主義の全面的発展」論の出現－

金正恩総書記は、第8回党大会（2021年1月）の活動報告の中で「社会主義の全面的発展」<sup>57</sup>という言葉に初めて触れた。この言葉の意味するところは「政治や経済、文化、国防などあらゆる部門が均衡的に、同時的に発展する」とともに、「社会主義建設で進んでいる部門に比べ、遅れている部門を打ち立て、部門間の均衡を保障し、社会全般が一様に意義深く発展する」ところにある<sup>58</sup>。

その上で「地方が変わり、（地方が）発展する新たな局面を開き、労働階級と農民間の差、工業と農業間の差、都市と農村間の差を決定的に無くせば、首都から山奥までの全国津々浦々で人民の文明化した生活が満開に咲くようになる」<sup>59</sup>と謳うなど、地方の振興、その中でも都市部と比べて開発が遅れている農村部の振興を強調した。具体的には、農業生産力の発展や農村生活環境の改善、農民の思想意識水準の向上などを挙げて、農業部門に対する国家的投資の増額に加え、協同農場の国営化、農作業の機械・自動化、農民住宅の建設などに積極的に取り組む姿勢をみせた。特に、農民の思想意識水準向上をめぐることは、金正恩総書記が提唱した「新農村建設綱領」（2021年12月）において「農村で思想、技術、文化の3大革命（3大革命赤旗獲得運動）を力強く促すことが社会主義農村問題解決で提起される最も重要な課業」とした上で、「農村における思想革命の目的は、農業勤労者の頭の中に残っている古い思想を取り除き、農業勤労者を革命化、主体思想化された共産主義人間に育て、我が革命力量を政治思想的にしっかりと固め、社会主義建設を強力に推進する」ことを主張した<sup>60</sup>。

北朝鮮の経済路線は従来、「重工業を優先的に発展させつつ、軽工業と農業を同時に発展させる」<sup>61</sup>ことを主としてきた。すなわち、金属工業や化学工業など資本財を生み出す特定の基幹産業や経済特区などの特定地域が経済成長を主導する不均等発展を重視してきたが、「社会主義の全面的発展」では、地域の均衡発展や地域産業連関の構築のほか、軽工業や農水産業、建設など産業部門の均等発展、建設などの内需拡大を軸とした基本路線を打ち出している。

こうした背景として、食糧問題を中心とした農村問題の解決を通じて、社会主義から共産主義への移行を促進させたいとする執権党たる朝鮮労働党の強い決意<sup>62</sup>がう

<sup>57</sup> 同上、2021年1月9日付け。

<sup>58</sup> 同上、2021年10月30日付け。

<sup>59</sup> 同上、同日付け。

<sup>60</sup> 同上、2022年1月1日付け。

<sup>61</sup> 前掲『経済辞典（1）』、90頁。

かがえるほか、従来の経済路線が重視してきた量的成長から質的成長への転換を促している点も注目される。成長優先路線により生じた都市部と農村間における地域間発展や所得分配の格差是正、住民生活環境の改善、経済運営方式の効率化に向けた取組などは、社会の安定を通じて国の持続的、長期的な発展を図ろうという構想に基づくもので、毛沢東が「貧富の格差を是正して社会全体を豊かにする」と謳った「共同富裕」に通じるものがある。

しかし、その根底には経済制裁の長期化、固定化を見据え、従来のような経済成長を基にした統治が困難になったとの判断があったことが強く示唆される。つまり制裁により海外の資源や原材料、資本、技術などに依存する外発的な発展の継続が事実上、不可能となり、それに代わる新しい発展モデルへの転換に迫られていたのである。そこで北朝鮮が中長期的展望として新しく打ち出したのが社会の平等かつ公平性であり、均衡的発展であった。自らが追い求める経済発展は、欧米の「高度成長」「物質的繁栄」に象徴される近代化論とは異なり<sup>63</sup>、「人民に服務する経済、人民の利益を最優先、絶対視する経済」<sup>64</sup>「衣食住面で他人を羨むことがない幸福な生活を享受し、無病息災に生きることが我が人民の世紀的宿望」<sup>65</sup>などと独自の発展モデルを描き出している。

金正恩総書記は、青年同盟第10回大会に送った書簡(2021年4月29日付け)の中で、「今後15年程度で全人民が幸福を享受できる、隆盛繁栄する社会主義強国を打ち立てる」<sup>66</sup>と明らかにした。その具体策については言及しなかったものの、「皆こぞって革命任務を責任的に、誠実に遂行し、国の富強繁栄と人民の幸福のための創造と努力の汗水を捧げて」いけば、「我が人民の全ての夢と理想である共産主義の輝かしい現実には更に早く到来するであろう」と説いた<sup>67</sup>。

これらを踏まえると、北朝鮮が新たに提唱した「社会主義の全面的発展」は、「経済の成長」から「社会の安定」への路線転換であり、その帰趨として自らが理想郷とする社会主義強国や共産主義の実現を謳ったものと受

け止められるが、現実の問題として、制裁やコロナ禍の長期化が進む中、体制の維持を最優先に位置づけた守勢的、防御的な路線への後退と捉えることができるであろう。

#### 参考文献

朝鮮労働党中央委員会機関紙『労働新聞』  
最高人民会議常任委員会・内閣機関紙『民主朝鮮』  
社会科学院主体経済学研究所編『経済辞典』社会科学出版社、1985年

<sup>62</sup> ファン・ Chol 「農村振興を強力に促そうという我が党の意図」『金日成総合大学 - 科学研究 - 記事』(<http://www.ryongnamsan.edu.kp/univ/ko/research/articles/d98c1545b7619bd99b817cb3169cdfde?cp=7>)、2022年7月7日付け(2022年9月16日アクセス)(朝鮮語)。

<sup>63</sup> 『労働新聞』、2022年9月14日付け

<sup>64</sup> 同上、同日付け。

<sup>65</sup> 同上、2021年10月30日付け。

<sup>66</sup> 同上、2021年4月30日付け。

<sup>67</sup> 同上、2021年5月19日付け。